

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	13,045人 13,431人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	Ⅲ-0					
				面 積	積 率	737.12 km <sup>2</sup> 18人	27. 1. 1	12,186人	12,098人	区 分	22年国調	17年国調	01	5458	北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1	
				増減率		-1.2%	26. 1. 1	12,339人	12,270人	第1次	1,478 21.2	1,510 20.5	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
				増減率		-1.4%				第2次	1,340 19.2	1,493 20.2							
										第3次	4,149 59.6	4,374 59.3							
歳入の状況 (単位千円・%)										歳入の状況 (単位千円・%)									
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
地方譲与税		1,961,089	21.1	1,903,433	35.4														
地方譲与税		139,285	1.5	139,285	2.6														
地利割交付金		4,440	0.0	4,440	0.1														
配当割交付金		9,286	0.1	9,286	0.2														
株式等譲渡所得割交付金		4,960	0.1	4,960	0.1														
地方消費税交付金		168,237	1.8	168,237	3.1														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		17,245	0.2	17,245	0.3														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
地方特例交付金		2,411	0.0	2,411	0.0														
地方交付税		3,416,993	36.7	3,117,809	57.9														
内 訳		3,117,809	33.5	3,117,809	57.9														
特別交付税		299,184	3.2	-	-														
震災復興特別交付税		-	-	-	-														
(一般財源計)		5,723,946	61.4	5,367,106	99.7														
交通安全対策特別交付金		1,862	0.0	1,862	0.0														
分担金・負担金		22,231	0.2	-	-														
使 用 料		216,932	2.3	7,799	0.1														
手数料		39,388	0.4	-	-														
国庫支出金		784,945	8.4	-	-														
国庫補助金等交付金		-	-	-	-														
特別交付金		-	-	-	-														
都道府県支出金		329,112	3.5	-	-														
財産収入		34,018	0.4	-	-														
寄附金		29,418	0.3	-	-														
繰入金		650,562	7.0	-	-														
繰越金		251,612	2.7	-	-														
諸収入		129,423	1.4	4,881	0.1														
地方債		1,102,885	11.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		341,685	3.7	-	-														
歳 入 合 計		9,316,334	100.0	5,381,648	100.0														
普通税		1,845,854	94.1	25,593	-														
法定普通税		1,845,854	94.1	25,593	-														
市町村民税		932,156	47.5	25,593	-														
内 訳		21,250	1.1	-	-														
個人均等割		754,646	38.5	-	-														
所得割		49,921	2.5	8,232	-														
法人均等割		106,339	5.4	17,361	-														
法人税割		-	-	-	-														
固定資産税		751,109	38.3	-	-														
うち純固定資産税		741,278	37.8	-	-														
軽自動車税		26,490	1.4	-	-														
市町村たばこ税		136,099	6.9	-	-														
鉱 産 税		-	-	-	-														
特別土地保有税		-	-	-	-														
法定外普通税		-	-	-	-														
目的税		115,235	5.9	-	-														
法定目的税		115,235	5.9	-	-														
内 訳		57,579	2.9	-	-														
入湯税		-	-	-	-														
事業所税		-	-	-	-														
都市計画税		57,656	2.9	-	-														
水利地益税等		-	-	-	-														
法定外目的税		-	-	-	-														
旧法による税		-	-	-	-														
合 計		1,961,089	100.0	25,593	-														
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		-	-	-	-														
旧新産		-	-	-	-														
旧工特		-	-	-	-														
低開発		-	-	-	-														
旧産炭		-	-	-	-														
山振		-	-	-	-														
過疎		-	-	-	-														
首都		-	-	-	-														
近畿		-	-	-	-														
中部		-	-	-	-														
財政健全化等		-	-	-	-														
指数表選定		-	-	-	-														
財源超過		-	-	-	-														
一部事務組合加入の状況		-	-	-	-														
特別職等		-	-	-	-														
定数		-	-	-	-														
適用開始年月日		-	-	-	-														
一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-	-	-	-														
一般職員		130		377,000	2,900														
うち消防職員		-		-	-														
うち技能労務員		-		-	-														
教育公務員		2		*	*														
臨時職員		26		81,510	3,135														
等 合 計		158		461,680	2,941														
ラスパイレス指数		-		-	96.5														
議公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,700											
非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,100											
		○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,400											
		○	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,910											
		○	事務機共同	○	議会副議長	1	17.04.01	2,340											
		○	税務事務	○	小学校	12	17.04.01	1,900											
		○	中学校	○	老人福祉														
		○	その他	○	その他														
		○	伝染病	○	その他														
区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																
基準財政収入額		1,678,119	1,702,327																
基準財政需要額		4,795,928	4,874,217																
標準税収入額等		2,200,153	2,223,860																
標準財政規模		5,659,647	5,757,489																
財政力指数		0.35	0.35																
実費収支比率(%)		3.1	3.5																
公債費負担比率(%)		16.1	16.2																
健全化計画		-	-																
連結実質赤字比率(%)		-	-																
実質公債費比率(%)		13.1	14.4																
将来負担比率(%)		92.9	86.5																
積立金		1,353,885	1,492,448																
現在高		381,431	411,334																
特定目的		618,219	963,736																
地方債現在高		12,378,621	12,383,633																
債務負担行為		59,723	51,603																
物件等購入		-	-																
保証・補償		-	-																
その他		1,296,857	1,085,424																
実質的なもの		-	-																
収益事業収入		-	-																
土地開発基金現在高		-	-																
計		99.5	96.2	99.4	96.5														
現・計		99.8	99.1	99.7	99.0														
率(%)		98.9	91.5	98.8	92.1														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受取事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には向吸個体施行事業費負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 市道特別交付金における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別財政交付金の算出に要した額であり、財政力指数は、自治体の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業振興の比率は、何を標準財政収入に算入し、何を標準財政需要に算入するかの算定を要し、平成25年度以降は標準財政需要額に標準財政収入額を算入している。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳調査年度(調査年度)の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、国の状況をとりにて「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人労働報酬の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「ラスパイレス指数」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)